

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社 真城
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市東区葵三丁目25番5号
工場等の名称	プレイランドキャッスル大曽根店
工場等の所在地	名古屋市東区東大曽根28番33号
業種	生活関連サービス業、娯楽業
業務部門における 建築物の主たる用途	集会場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	パチンコホール
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和4年7月30日 ～ 令和4年10月28日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） 株式会社 真城 本社ビル
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	株式会社 真城 経営企画部 小島千鶴 電話番号052-936-3501		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

私たちは、地球温暖化対策をはじめとする環境保全の重要性を認識し、事業活動およびその他活動を通じて、持続的発展が可能な社会の実現に貢献します。

- 1 環境施策の継続的な改善を図ります。
- 2 省エネルギー・省資源の活動を推進します。
- 3 従業員への環境教育をすすめ、社外に対しては環境情報の公開を進めます

(2) 地球温暖化対策の推進体制

【省エネルギー会議】

議長：常務取締役

進行：経営企画部 係長（開発担当）

委員：各店舗より4名 アドバイザー：省エネコンサルタント2名

全従業員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,811	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	2,811	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績		
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂			
削減率（対 基準年度）				%		%	%
温室効果ガスみなし総排出量							
削減率（対 基準年度）					%	%	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績		
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
原単位あたりの排出量	381	kg-CO ₂ / m ²	369.6	kg-CO ₂ / m ²	412.6		
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 8.3	%	%
原単位あたりのみなし排出量							
削減率（対 基準年度）					%	%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

見える化及びA Iシステムによるエネルギー利用の推移把握を行いピークカットに努めております。
GHP空調においては経年劣化による効率低下が見られる為、設備更新を予定。空調使用においても送風利用による省エネ、空調バランス調整(冬の立ち上がりは外気を抑え、夏の立ち上がりは外気を多く入れる、湿度によってエアコンの設定を変える等)

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の行動の実践・冷暖房	・空調の温度管理を徹底する。 ・空調機器を順次省エネ型に切り換える。		温度管理は適時実施。不調となっている機器については、順次更新予定。空調バランスの見直し。送風利用による省エネ実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・照明	・使用していない部屋や・時間外の消灯を徹底する。		注意して実施しております。場所によっては人感センサーによる入り切り管理
省エネルギー・省資源の行動の実践・OA機器	・長時間使用しない電子機器等の電源OFFの徹底 ・遊技者がいない時に省エネモードに切り替わる遊技台を採用		機器自体で設定できる場合は、都度設定を実施。
省エネルギー・省資源の行動の実践・デマンド監視システム	全店デマンド監視システム導入により現状の使用状況、デマンド超過警告等を行いピークカットや節電意識の向上を図る。		エネルギーの見える化。タブレットを従業員全員が確認できる場所に設置。AIによって表示される省エネアクションに取り組む。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 3 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 3 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・社員、従業員等への環境教育を定期的実施する ・使用済み自社製品の回収を行い、リサイクルに努める ・見える化システム掲示による意識向上 ・店舗に電気の使用状況についてヒアリングを実施。電気機器に対する電力の単価計算の仕方を 教えて省エネで削減できる金額を数値化する事で意識の向上を図っております。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・定時退社に努める ・営業時間外はエレベーターを停止する ・自動車の利用を控える
--